

愛知の将来像と政策の方向性の体系イメージ

2040年頃の社会経済の展望

I 人口減少の進行、人生 100 年時代の到来

- ・ 3人に1人が高齢者に

II 暮らし・労働・学びの多様化

- ・ 社会の構成主体の多様化
- ・ ICTによる場所・時間概念の変容

III 共助社会の必要性の拡大

- ・ 単身世帯の増加による社会的孤立の深刻化
- ・ 地域コミュニティの担い手不足

IV 世界経済の多極化、経済重心のアジアへのシフト

- ・ アジアに巨大な市場が形成

V 世界的な人材獲得競争の激化

- ・ 外国人材が国を選ぶ時代へ

VI 第4次産業革命の進展

- ・ デジタル技術等の進展が産業構造の変化や社会変革を誘発

VII スーパー・メガリージョンの形成

- ・ リニアの全線開業により2時間圏人口が国内最大に

VIII 都市のスポンジ化（低密度化）、高齢インフラの増加

- ・ 空き地・空き家の増加

IX 低炭素・循環型社会への移行

- ・ 再生可能エネルギーが主力電源に
- ・ SDGsの理念が世界に定着

X 災害・犯罪リスクの増大

- ・ 今後30年以内に南海トラフ地震が発生する確率は70～80%と推定

愛知の将来像（たたき台）

「豊かな時間を楽しみながら、すべての人が生涯にわたって活躍できる愛知」

～多様性が尊重される全員活躍型の支え合いの社会へ～

2040年に向けて、社会を構成する主体が多様化していく一方、人口減少や高齢化が進行し、地域を支える人材が不足する。そこで、地域の中で、人格や多様性を尊重しながら、お互いが支え合う仕組みや、意欲や能力に応じてすべての人が生涯にわたって活躍できる仕組みを作っていく必要がある。

「新たな挑戦と未来を拓く創造ができる愛知」

～世界とつながりを広げながら、柔軟な働き方の中で、モノづくりの集積を生かしたイノベーションが創出される社会へ～

第4次産業革命が進展し、産業構造が大きく変わっていくことが想定される中で、本県の強みであるモノづくりの集積を生かし、県民の新たな挑戦を応援し、未来を拓く新たなイノベーションを生み出していく必要がある。

「世界から選ばれる魅力的で強靱な愛知」

～県土をスマートに活用しながら、スーパー・メガリージョンのセンターを担う大都市圏へ～

リニア全線開業により、人口7千万人規模のスーパー・メガリージョンが形成される。中京大都市圏はそのセンターとしての役割を担うべく、世界中から選ばれ、人・モノ・カネ・情報が集まる魅力的な大都市圏づくりを推進していく必要がある。

政策の方向性（たたき台）

多様性を尊重する社会づくり＜多様性の尊重＞

- ・ 性別や人種、障害、価値観などの多様性を認め合う社会づくりのために
- ・ 学校や地域における外国人に対する包括的な支援のために など

支え合いの社会づくり＜地域支え合い＞

- ・ 希望する者が結婚や出産ができる環境づくりのために
- ・ 誰もが安心して、子育てしながら、働き続けることができるために など

生涯にわたって活躍できる社会づくり＜生涯活躍＞

- ・ AIやロボットに代替されない人間性を伸ばす教育のために
- ・ 個々の能力や適性に応じた教育や多様な学びのために など

豊かな時間を生み出す働き方ができる社会づくり＜自分時間の拡大＞

- ・ 人口減少社会への対応として、労働力を維持していくために
- ・ 新技術を活用した先進的な働き方の推進のために など

モノづくりの集積を生かす国際イノベーション都市づくり＜イノベーション創出＞

- ・ 第4次産業革命を生かし、本県の製造業がさらに進化していくために
- ・ CASEやMa a Sといった自動車産業の変革に対応していくために など

世界とつながるグローバルネットワークづくり＜グローバル連携＞

- ・ 多様化しながら拡大するアジア市場の活力を本県に取り込んでいくために
- ・ 異文化対応能力が高く、グローバルな世界で活躍できる人材を育成するために など

スーパー・メガリージョンのセンターを担う大都市圏づくり＜大都市圏の拠点性強化＞

- ・ スーパー・メガリージョンのセンターとなることを見据え、本圏域の拠点性の向上や後背圏の拡大のために など

都市機能・生活空間を保つスマートな地域づくり＜都市構造のスマート化＞

- ・ 多くの都市が自動車中心に分散型で形成されてきた本県における、超高齢社会を見据えたスマートシティの実現のために など

選ばれる魅力的な地域づくり＜愛知の魅力創造・発信＞

- ・ 「Aichi Sky Expo」、ジブリパーク、アジア競技大会などの国際的な施設や吸引力のあるイベントの活用のために など

安全・安心で持続可能な地域づくり＜持続可能な発展＞

- ・ 安定的なエネルギー自給と脱炭素社会の実現を最終目標とした再生可能エネルギー導入のために、また気候変動への適応のために など